

学 位 論 文 題 名

ペットロスに伴う悲嘆反応とその関連要因

学位論文内容の要旨

【背景と目的】 現在日本では2千万頭以上の犬猫が飼育されており、人々の生活の質を高める一助となっているが、同時に、愛するペットを失ったときの衝撃が大きいことも知られている。これは「ペットロス」あるいは「ペットロス症候群」と呼ばれるが、学術的概念の確立したものではなく、そうした悲嘆反応の疫学については未だ殆ど調べられていない。そこで本研究では、ペットの喪失に伴う悲嘆反応とそれに関連する要因を調べるとともに、適切な表現方法について検討することを目的として、2つの調査を実施した。

【対象と方法】 第一の調査では、北海道、東京、愛知、岐阜、福岡の全国5カ所の動物火葬施設の協力のもと、ペットを亡くした飼い主を死別直後から2、4ヵ月後まで追跡する質問紙調査を実施した。調査票の設問内容は、心身に生じる症状を数値化し、神経症のリスクを評価するための精神健康調査票28項目版 (GHQ28) のほかに、家族機能を適応力 (かじとり尺度) と凝集性 (きずな尺度) とで評価する家族システム評価尺度 (FACESKG)、回答の3ヵ月以内に経験したライフイベントを尋ねるための社会再適応評価尺度 (SRRS)、亡くなった動物に対する愛着を問うための過去用 Companion Animal Bonding Scale (CABS) および死別状況や対処法に関する設問などで構成した。また、悲嘆者への倫理的配慮として、調査票にはペットロス・ホットラインの紹介と調査協力撤回届を同封した。この調査票を施設1カ所につき100部配布し、それぞれ自宅で回答した上で、同封の返信用封筒で2週間以内に郵送するよう求めた。集計時には回答時点で既に死後21日経過しているものを除外し、GHQ28で神経症のリスクが高いと判定される頻度を確認するとともに、GHQ28の下位尺度および総得点と各種要因との関係を統計学的に解析した。

第二の調査では、「ペットロス症候群」という表現による影響について、医学、獣医学、文学を専攻する学生に自由記述形式の質問紙で尋ね、その内容をコーディングと3ラウンドの累積KJ法でまとめることで、表現方法を評価する際に検討すべき項目を提案した。

【結果】 第一の調査では、福岡の施設が調査中止となり、ほか4カ所の施設で82/400名の有効回答が得られた (有効回答率20.5%)。GHQ28の結果から、神経症に相当する症状を呈する飼い主が、死別直後には56.1% (46/82人, 95%信頼区間44.7-67.0%)、2ヵ月後には58.1% (18/31人, 95%信頼区間39.1-75.5%)、4ヵ月後でも42.9% (12/28人, 95%信頼区間24.5-62.8%) に及ぶことが明らかになった。

GHQ28の各得点と各要因との関係を解析すると、症状が多く見られるのは、東京、女性、

若い、無職、家族の適応力・凝集性が低い、同居動物が少ない、家族との死別経験がない、卑近に経験したライフイベントが多い、ペットに対する愛着が低い飼い主だった。動物側の要因として、若い、室内飼育、天寿ではない、突然の死の場合に症状が多かった。死への対処法に関わる要因として、症状が少ない飼い主では、処置の方針について事前に家族と相談しており、また悲嘆について周囲の共感が得られていると感じていた。趣味をもつ飼い主ではうつ傾向が軽く、信仰する宗教のある飼い主では死別直後の社会的活動障害が重いものの、4ヵ月後の身体的症状は少ないという傾向が確認された。また、死別直後の社会的活動障害が重い飼い主では、悲嘆について獣医療従事者に相談できると感じていることが多かった。死への立ち会いや葬儀の実施、形見の所持による違いは認められなかった。

第二の調査では、計99名の学生から全13,475字の記述が得られた。その内容分析により4つのグループに分類される18個のコードが作成され、KJ法にかけられた。対面によるものではなく質問紙の記述内容を分析対象とした取り組みであるため、提示された理論が飽和に至っていない懸念はあるものの、「ペットロス症候群」という表現の是非に関わる要因として、病名としての妥当性とそれによる影響の存在が示された。

【考察】 死別直後の飼い主の56.1%が神経症に相当する心身の症状を呈していたが、これは正常な死別反応と判断されるものである。一方、2、4ヵ月後にも58.1%、42.9%の飼い主に症状が認められており、これらは悲嘆の遷延化によるものと推測される。近年、このように逸脱した重度な悲嘆は複雑性悲嘆と呼ばれ、大きく生活の質を妨げる懸念があることから、専門的介入の整備が求められており、ペットの喪失時においても同様と考えられる。

統計学的な解析により各症状との関連が疑われた要因の多くは、諸外国における報告と同様の傾向を示すものであった。これらには性別や年齢など悲嘆反応の複雑化を予想するのに有用なものと、周囲の共感や家族機能など、生じている悲嘆反応の緩和に有用と考えられるものがあり、今後の予防および対策の参考になるであろう。

適切な表現を検討する際、表現としての妥当性だけでなく、それにより社会および個人に与えられる影響についても考慮すべきことが示唆されたが、周囲の共感を得られるかどうかにより悲嘆反応が左右されることなどを考えると、重要な配慮点になると推測される。

【結論】 本研究から、一部のペット喪失者が重度の悲嘆反応を呈することが明らかになり、ペットの飼育者に対する支援の必要性が示唆された。関与の疑われたいくつかの要因から悲嘆反応を予想および緩和できる可能性があるため、それを踏まえた支援が有用と考えられる。また、飼い主を支援するための環境を整備するにあたり、どのような名称で呼ぶべきかという問題が残されているが、その検討の際には、表現の妥当性だけでなく、与える影響についても考慮した上で、その是非を検討しなければならないであろう。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 有 川 二 郎

副 査 教 授 寺 沢 浩 一

副 査 教 授 玉 城 英 彦

副 査 教 授 藤 田 博 美

副 査 教 授 水 上 尚 典

学 位 論 文 題 名

ペットロスに伴う悲嘆反応とその関連要因

本研究は、ペットを失った飼い主に生じる悲嘆反応の状況把握に主眼を置き、死別後の飼い主に対する疫学的な調査を行うとともに、今後の対応を考える際の議論の道筋を提示することを目的として実施されたものである。疫学調査においては、動物火葬施設を訪れた飼い主を対象として、神経症のスクリーニングツールである GHQ28 を用いた調査票により、死別直後から 4 ヶ月後までの追跡評価を行った。ペットの喪失に伴う悲嘆反応を客観的に評価する試みは国際的にも少なく、日本においては過去に例をみないものである。また、今後の対策を進めるにあたり用語の策定が重要であることに注目し、医学、獣医学、文学を専攻する大学生を対象とした質的研究により、表現法を評価する際に考慮すべき点を提示している。

申請者は疫学調査を通じ、神経症を疑う症状を呈している飼い主が、死別から 4 ヶ月後に至ってもなお 4 割以上存在することを明らかにし、専門的介入を求めるべき例が少なからず存在することを示した。また、そうした反応に影響を及ぼしている可能性のある要因を統計学的に探索し、飼い主、亡くなった動物、死別の対処法にみられる要因から、今後の重症度予測や予防につながる可能性を示した。さらに「ペットロス症候群」という表現に対する印象を質的に研究することを通じ、用語としての妥当性と影響について確認する必要があることが示された。

質疑応答では、寺沢教授から神経症の有病率が死別 2 ヶ月後でも死別直後と同程度に高い理由について質問があった。次いで藤田教授から、調査地域の選定方法、信仰する宗教の種類ではなくその有無で集計をした理由の確認があり、ペット喪失者がウェブログを通じて感情を吐露しているのではないかという質問があった。玉城教授からは調査対象者の偏りについて確認するとともに、今後の展開について質問があった。また、水上教授からは臨床医学への視点から、実際の受診患者のうちでペットとの死別に関わっている割合などについて調べた報告がないのかという質問とともに、本研究および別の報告を拠り所として、ペット喪失による悲嘆反応が親族との死別と比べて軽いものであると言えるかどうかという議論があった。最後に有川教授から、この研究実施に至る 4 年間の経過についての質問があった。

申請者は寺沢教授からの質問に対して、悲嘆反応が正常なプロセスを経ずに遷延化する

例があることを説明し、死別2ヵ月後の有病率が高い理由として、少なくとも一部の飼い主で悲嘆反応の遷延化が生じている可能性を論じた。藤田教授からの質問に対しては、調査地域を選出する際には全国の狂犬病予防注射接種率や自治体施設における犬猫の殺処分数を参考とし、偏りが生じないように配慮しながら、都市部を中心に候補地域との交渉にあたったことを説明した。信仰に関する設問では、宗教ごとに動物に対する認識が異なることを認めながらも、日本では無宗教である割合が大きいため、作為的に集めるのであれば各宗教ごとの人数が少なくなり、解析が困難になると判断した経緯が説明された。ウェブログについては、最近になってそうしたインターネットメディアに注目した報告が登場していることに触れ、今後の研究で検証する必要性に言及した。玉城教授からの質問には、本研究が今後の研究の礎となるべきものであり、ここで得られた知見を元として、調査対象の拡大や調整を加えた理想的な研究を組み上げていくことになるだろうという展望を示した。ペットの喪失が臨床に占める割合に注目した水上教授からの質問に対しては、これまでいくつかのケースレポートの存在は確認しているものの、患者全体に占める割合にまで言及したものは申請者の知る限り存在しないと述べた。また、ペット喪失による悲嘆反応が親族との死別と比べて軽いものであると言えるかどうかという議論については、同一研究内でそれを比較した報告を紹介した上で、親族との死別の影響がペットとの死別の場合より大きいと推測することも可能であろうと論じた。有川教授の尋ねた研究実施に至る経過に関しては、博士課程1年目から構想を練り始め、予備調査や関連施設との交渉を経た上での4年がかりの調査である旨、説明があった。

この論文は、調査対象者への心理的負荷が強く、これまで国内における前例のなかった困難な研究を成し遂げた成果によるものである。ペットの喪失に伴う悲嘆反応に関する基本的な情報を初めて提示した点は高く評価され、これは今後の対応を考える足がかりとなることが期待される。

審査員一同は、これらの成果を高く評価し、大学院課程における研鑽や取得単位なども併せ申請者が博士（医学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと判定した。